

第5章

建設業者の取組事例紹介

三方よしの経営で安心・安全を提供し、
地域に暮らす人々の「あたりまえ」を支えます。

太陽工業 株式会社

会社概要

代 表 者	代表取締役社長 清水 廉太郎	所 在 地	小松市一針町イ18番地
資 本 金	4,000万円	従 業 員 数	46名
直近決算売上高	1,313,000千円	連 絡 先	TEL 0761-23-1041

三方よしを目指した会社づくり

当社は石川県小松市に本社を構え、主に舗装工事を中心に手がける建設会社として、今年で創業57年を迎えます。4年前に「三方よし」を経営理念として掲げました。社員・地域・会社の三方の視点からより良い会社を目指すという考え方です。

「三方よし」は

- ・ **社員よし** : 社員1人1人が「この会社で働いてよかった」と実感できる会社
- ・ **地域よし** : 確かな技術力で、地域の「安心・安全」を支える会社
- ・ **会社よし** : 社員が誇りを持ち社会から信頼され、持続的に成長していく会社

具体的な取り組みとしては、若手・ベテラン・女性社員が参加するワーキンググループを設置し「働き方の見直し」や「職場環境の改善」等をテーマに、月に1回のペースで話し合いを重ねてきました。昨年末に「一人ひとりが太陽になる」を取りまとめ、三方よしの実現を目指し取り組んでいます。



三方よしのチラシ

福利厚生への取り組み

当社は従業員50名未満の小規模な企業ですが、安全衛生委員会を運営し、社員の健康を守るため積極的に取り組んでいます。社員が働きやすく、安心して長く努められるよう、様々な福利厚生制度を導入しています。健康管理や休暇制度の充実を通じて、ワークライフバランスの取れた職場環境づくりを進めています。

【主な取り組み内容】

1. 健康診断・相談会の実施

社員全員に対し、定期健康診断はもちろん、がん検診やストレスチェックも行っています。また年1回提携する病院から保健師を派遣してもらい「健康相談会」を開催し、社員の健康維持をサポートしています。

2. がん保険の加入

万が一がんと診断された場合に備えて、社員全員が加入する「がん保険」を導入しています。治療と仕事の両立を支援するため、治療費や入院費の補助、一時金の支給などを通じて安心して治療に専

念できる環境を整えています。

3. オンライン診療サービスの導入

社員とその家族が、自宅などからスマートフォンやパソコンを使って医師の診察を受けられる「SOKUYAKUベネフィット」を導入しました。診察後は薬の処方・服薬指導も受けられ、通院の負担を軽減しています。

4. 福利厚生サービスの利用

より働きやすく、生活しやすい職場を目指して、(公財)金沢勤労者福祉サービスセンターに加入しています。これにより、飲食、スポーツ施設などの割引サービスや冠婚葬祭・育児・介護等に関する支援を受けることが出来ます。

5. リゾート施設の利用特典

リゾートトラスト株式会社が運営する会員制リゾートホテル「エクシブ・ベイコート倶楽部」の会員権を取得し、社員やその家族が利用できるようにしています。

これらの取り組みが評価され、当社は2020年から日本健康会議より『健康経営優良法人』に認定されており、今年度は新設された[ネクストブライト1000]に認定されました。



人材確保の取り組み

「建設ディレクター職」の新設

新卒者については、毎年地元の高校を中心に採用活動を行っており、その効果もあって、過去6年連続で新卒者の入社が続いています。ご協力いただいている学校関係者の皆様には心より感謝申し上げます。

一方でベテラン社員の高齢化が進み、現場をまとめる「現場代理人」となる人材の育成や、技術の継承が大きな課題となっています。そこで、ベテラン社員の負担を軽減し若手指導に時間を割けるようにするため、3年前から「建設ディレクター」という新しい職種を設けました。この職種は、バックオフィスにて書類の作成やデータ処理を担ってもらうもので、女性でも活躍できる業務内容です。

今後は、この体制によって若手社員の育成にも一層力を入れていけるのではないかと期待しています。

「外国人技能実習生」の受け入れ

当社では7年前よりベトナム人技能実習生の受け入れを開始し、現在ではベトナム出身者3名、フィリピン出身者3名の計6名が現場で活躍しています。

技能実習生には、3年間の実習期間(技能実習1号・2号)終了後も引き続き働いてもらえるよう、就業環境の改善や資格取得等の様々な取り組みを行っています。その結果、現在6名の内3名が「特定技能1号」の在留資格を取得して引き続き勤務しています。

さらに、実習生の親族の方が新たに入社する予定となっており、今後の教育体制の充実と信頼関係の構築が、よりよい職場づくりにおいて重要であると考えております。



地震・豪雨災害による被災地での雇用対策

株式会社 のとさく

会社概要

代 表 者 代表取締役 明星 加守暢
資 本 金 2,000万円
直近決算売上高 512,921千円

所 在 地 珠洲市上戸町北方い部31番地1
従 業 員 数 24名
連 絡 先 TEL 0768-82-0111

被災当時を振り返って

1年と少し前、1月1日に発生した地震により能登半島全体に甚大な被害が発生し、私も含め、多くの人々が避難所生活を余儀なくされました。

そのような中で、弊社のもとに正院小学校裏の斜面崩壊の応急対策の要請を受けました。当時、正院小学校は避難所として機能していたこと、震度5強が観測されるなど地震活動が活発な状況であったことから、これは早急に対処しなければいけない事案でした。

平常時であれば何事もない作業でしたが、全社員が被災者で、生活インフラが機能不全に陥っており、物資に乏しい状況であったため、頭を悩ませることが多く、被災時における災害対応の難しさを痛感しました。

被災している中で呼びかけに応じてくれた6人の社員となんとか作業を終えることができ、避難所の責任者の方に作業終了の報告に伺ったところ、「お疲れ様でした。ありがとうございます。わずかですが皆さんで食べてください。」と労いの言葉とともに、私たちのためにパンや水を分けてくれました。多くの方が避難している避難所の貴重な食料のため、遠慮しましたが、「日持ちのしない物なので心配しないで食べてください。」とおっしゃるので有り難く頂戴することにしました。



災害対応作業

社員の負担軽減と会社の取り組み

地震発生から2週間弱が過ぎ、電気や通信など少しずつですが不便さが解消され生活の基盤に安定感が出てきました。地域の復興に向けて活動再開するため、全社員に向けて本社事務所に集合するように連絡をしました。避難状況の違いにより全社員が出社とはいきませんでしたが、ほとんどの社員と再び顔を合わせることでき、とても安堵したことを覚えています。

改めて社員に家族や住居の被災状況、避難状況を確認し、今後の緊急時の連絡体制や道路啓開作業などの作業体制(作業班数、作業員の構成)について周知、決定し、可能な範囲で要請に対応していく方針としました。当時の社屋は、電気は使用できましたが上下水道は復旧していなかったため、応急対策として仮設トイレを設置し、トイレの水源は井戸を掘ることで確保しました。また、社員が昼食を食べられるように本社事務所や現場事務所に電子レンジや湯沸かし器、カセットガスコンロ、水・食料などを用意し、ささ

やかではありますが社員が業務に専念できる環境を整えました。また、活動再開後、道路啓開作業などに従事する社員から、避難所での共同生活では共同作業の負担もあり自由な時間も少なく疲れが取れないとの相談があったので、とりあえずプライベートな空間を維持できる仮宿舍(ユニットハウス)を会社所有地に整備することとしました。仮の宿舍ではありますが、多目的棟(食堂・洗濯)を1棟、3坪ユニットハウス(床上げ、エアコン)9基、風呂ユニット1基、水洗トイレ2基、合併浄化槽を設置しました。利用者は、仮設に入居できない避難所生活の者、家族が金沢方面の「みなし仮設住宅」で生活しているが単身珠洲に残って働く者、当社での勤務経験があり会社の状況を心配し家族を金沢に残し単身珠洲へ通ってきている者など、8人が入居しました。(現在も4人が入居中)

取引先協力会社等の皆様から頂戴した支援物資の大半は、この仮宿舍で頂きました。誠にありがとうございました。



仮宿舍



新住宅

少子高齢化地域における企業の取り組み

私事になりますが地震後、自宅が被災し電気・上下水道が使えないことから、金沢で「みなし仮設住宅」を借りて土日の週末は金沢で1泊してコインランドリーで1週間分の洗濯をして、スーパー銭湯へ行きゆっくり風呂に入り疲れをいやし、珠洲の避難所へ帰る。そんな生活が仮設住宅に入居できるまで続き、入居後は公費解体のため、家財家具の整理作業に費やしました。社員も同様な状況にあり、また昨今の労働環境の流れを鑑み、令和6年4月からは土日を休日とする完全週休二日制度を導入することといたしました。結果として今回の地震が契機となりましたが、これからも人口減少が続いていくと予想される地域でいかに人材を確保していくかは継続的に取り組んでいくべき課題です。今後も、働きやすい労働環境の整備に取り組んでいくとともに中長期的な担い手確保を図ってまいります。

地震・豪雨災害により、避難や市外で生活する方が増え、雇用を維持するためにできる限りのことを行っておりますが、同業者の社員が減少していく話を聞くと珠洲での雇用維持や人材確保の厳しさを実感するばかりです。

そんな時、別件で来られたILAC能登の担当者の方に外国人技能実習生の雇用について相談したところ、監理団体を紹介していただき、受入制度のこと、何を準備すればよいか管理はどのようなかなどについてお話を聞くことが出来ました。不安はありますが、ご指導をいただきながら技能実習生の受け入れを進めたいと考えております。

生まれ育ったこの地域を守りたい、これからも珠洲で頑張りたいと思いますので、被災地復興のために皆様のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。